

添付書類等

令和7年度における物品役務等入札参加資格審査申請書を提出し、登録されている場合は、不要とする。

登録されていない者は、本表に定める書類を添付書類として提出すること。

- 1 物品役務等入札参加資格審査申請書（指定様式1）
- 2 委任状（指定様式2：支店又は営業所で申請する場合のみ）
- 3 印鑑証明書の写し（3箇月以内に発行されたもの）
- 4 納税証明書の写し（3箇月以内に発行されたもの・最新）1年分）

区分	提出書類
法人	☐ 国税（法人税・消費税及び地方消費税） ☐ 都道府県税（事業税） ☐ 市町村税（法人市町村民税・固定資産税・軽自動車税）
個人	☐ 国税（申告所得税・消費税及び地方消費税） ☐ 都道府県税（事業税） ☐ 市町村税（個人市町村民税・固定資産税・国民健康保険税（料）・軽自動車税）

- ※ 国税の納税証明書は、未納税額のない証明（様式その3の2（個人）又はその3の3（法人））とします。
- ※ 都道府県税及び市町村税の納税証明書は、委任先がある場合は委任先の所在地のものとし、未納がない証明でも可とします。
- ※ 設立初年度で納税証明書を取得できない場合は、開設届の写しを添付してください。
- ※ 消費税又は地方消費税について新型コロナウイルス感染症等の影響による徴取の猶予を受けている方は、「納税の猶予許可通知書」の写しを提出してください。
- 5 営業に必要な許可証、登録証、資格証等の写し（許可、登録等が必要な業務の場合のみ）
 - 6 履歴（又は現在）事項全部証明書の写し（法人のみ。3箇月以内に発行されたもの）
 - 7 財務諸表の写し（任意様式・直近1年分・個人は確定申告書の写しで可）
 - 8 資本関係・人的関係調書（指定様式3：該当が無い場合は「該当なし」欄に✓印を記入）
 - 9 誓約書（指定様式4）
 - 10 役員等名簿（指定様式5：監査役、登録する営業所等の代表者についても記入すること。）
 - 11 チェック表（指定様式6）